２０２６年 １１月 ５日
西日本旅客鉄道株式会社

2027年3月期2Q決算説明会　主なQ&A

【2Q決算・通期予想】

Q.モビリティ事業において、修繕費・業務費を期初計画から増額しているが、費用の前倒しによって来期以降の利益改善が期待できるか。

A.修繕費・業務費について、それぞれ期初計画から50億円増額している。修繕時期や施策の実施時期を見直し、来期以降の負担軽減につながるものを一部前倒しで実施することとしている。
来期以降もインフレ等によるコスト上昇が想定されることから、早期に実施する方が効果的との考えに基づき、今回の見直しを行った。来期以降についても、経営状況を踏まえながら計画的に経費を執行していく。

【運賃改定】

Q.のぞみ料金の引き上げ等によって総括原価上の収支が改善すると考えられるが、運賃改定後ではなく、今回のタイミングでのぞみ料金を引き上げた理由は。

A.今回ののぞみ料金の引き上げについては、既に認可されている上限額まで引き上げるものである。運賃改定の申請に際しては、実際の料金の引き上げ状況にかかわらず、認可上限額まで引き上げた前提で審査される仕組みとなっている。このため、運賃改定後にのぞみ料金を引き上げたとしても、運賃改定の改定幅が変わるものではない。したがって、運賃改定の申請によらず、届出によって実施可能な施策として、今回のタイミングで発表した。

Q.運賃改定について、具体的な申請・実施時期をどのように考えているか。また、改定時期が遅くなるほど改定幅が大きくなる可能性もあるが、どのように判断していくのか。

A.運賃改定に対する基本的な考え方に変わりはなく、2030年度までのできるだけ早い時期に申請すべく、検討を進めている。
足元の収入・費用の状況に加え、今中期経営計画で見込んでいる車両等への投資計画やその進捗を織り込んだ上で、国土交通省との協議も踏まえ、適切な時期に申請・発表したいと考えている。
改定時期が遅くなるほど、コストの増加等により改定幅が大きくなる可能性はある一方、一度にどの程度引き上げることが適切か、お客様への影響等も考慮する必要がある。運賃・料金への反映方法も含め、引き続き検討を進めていく。

【中期経営計画・経営戦略】

Q.関西みらい銀行への出資について、KPIや今後の業績等の目標をどのように考えているか。

A.10月1日に関西みらい銀行への900億円の出資を実行した。「おさいふWESTER」等を通じた決済サービスの利便性向上をはじめ、関西みらい銀行やりそなホールディングスとの提携によって、決済事業全体で2030年度に100億円の利益貢献を目指している。
BaaS事業については、2027年春頃の開始を予定しており、早期に効果を発現できるよう、りそなホールディングスと協議を進めている。また、預金口座数については、当面は50万口座、中長期的には更なる口座獲得を目指していく。預金残高については、獲得口座数

と 1 口座当たりの平均預金残高を掛け合わせた目標を設定していく考えである。
なお、BaaS 事業等による収益貢献は来期以降となる見込みである一方、出資実行が 10 月 1 日であることから、出資に伴う持分法投資利益については、今期 3Q 以降に計上する予定であり、今回の通期予想の見直しにも織り込んでいる。

Q. 人手不足への対応や鉄道サプライチェーンの強化に向けて、今後どのような取り組みを進めていく考えか。また、そういった取り組みに伴うコストをどのように捉えているか。
A. JR 他社との共同出資に加え、車両開発や電気工事等の技術分野において、部品や技術仕様の共通化を進めることで、発注先の負担やコストの軽減を図っていく。
当社グループ会社の協力会社についても、事業承継を円滑に進めるため、場合によっては資本関係を強化することで、経営基盤の強化や人財確保につなげていくことも視野に入れている。
今後のコストについては、グループ会社や協力会社への発注における労務単価が、人財確保に適切な水準となっているかを継続的に検証する必要があると考えている。
サプライチェーンの維持・強化に向けた多面的な取り組みを検討していく。

【生活サービス分野（ホテル業)】
Q. ホテル事業の通期予想を下方修正しているが、修正後の利益目標達成に向けた見通しは。
A. 上期は、万博効果の剥落や中国政府による渡航自粛の影響に加え、奈良ホテルのリニューアルに伴う休館等の影響を受けた。一方、奈良ホテルは既に営業を再開しており、今後、リニューアル効果の発現を見込んでいる。
当社グループのホテルは、特に「食」に対して高いご評価をいただいており、「食」を目的とした来訪需要の獲得にも取り組みながら、各種営業施策を通じて修正後の通期予想の達成を目指していく。

以 上